

～平成30年度決算 真鶴町の財務諸表（一般会計等）～

【貸借対照表（バランスシート）】

会計年度末時点で、所有する資産（財産）と、その資産をどのような財源（負債、純資産）で賄ってきたかを示すものです。

（単位：千円）

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|------------------------------|-----------|------------------------|-----------|
| 1 有形・無形固定資産 土地、建物、ソフトウェア等 | 6,689,990 | 1 固定負債 地方債、退職手当引当金等 | 3,724,503 |
| 2 投資その他の資産 基金、長期延滞債権、出資金等 | 310,786 | 2 流動負債 1年以内償還予定地方債等 | 368,987 |
| 3 流動資産 現金預金、財政調整基金等 | 612,417 | 負債合計 | 4,093,490 |
| | | 純資産の部 | |
| | | 純資産合計 | 3,519,703 |
| 資産合計 | 7,613,193 | 負債及び純資産合計 | 7,613,193 |

町民1人当たりの貸借対照表

人口 7,265人 (H31. 3. 31)
 資産 約104万8千円…①
 負債 約56万3千円…②
 純資産 約48万5千円…①－②

前年度から町民1人当たり
 資産 21万3千円**減少**
 負債 2万2千円**増加**
 純資産 23万5千円**減少**
 しています。



【用語説明】

※資産：住民サービスを提供するために、町が所有している財産です。

※負債：将来において支払いや返済の必要があるもの。1年以内に支払いが発生するものを流動負債、1年より先に支払いが発生するものを固定負債とします。

※地方債：町が事業を行うためにした借金のうち、償還予定が1年超のものです。

※退職手当引当金：特別職を含む全職員が、当該年度末に普通退職した場合に必要な支給額を計上しています。

※純資産：住民サービスを提供するために保有していた財産に対する財源のうち、現在までの世代が負担した部分、資産を時価評価した際の評価差額分です。

【行政コスト計算書】

資産の形成につながらない人的サービスや給付サービスなどにかかる費用（＝経常行政コスト）とそのサービスを受けるために直接支払われた使用料・手数料などの財源（＝経常収益）の会計年度中の動きをまとめたものです。

（単位：千円）

| | | |
|-------------------|---------------------------------|-----------|
| 経常行政コスト A | | 3,521,864 |
| A の 内 訳 | 1 人にかかるコスト （人件費・退職手当引当金繰入など） | 680,468 |
| | 2 物にかかるコスト（物件費・維持補修費など） | 1,181,296 |
| | 3 移転支的的なコスト （他会計への支出・補助金など） | 1,615,019 |
| | 4 その他のコスト（支払利息など） | 45,081 |
| 経常収益 B（使用料・手数料など） | | 270,537 |
| 純経常行政コスト A－B | | 3,251,327 |

町民 1 人当たりの行政コスト計算書

人口 7,265人 (H31. 3. 31)

経常行政コスト 約 48万 5 千円…①

経常収益 約 3万 7 千円…②

純経常行政コスト 約 44万 8 千円…①－②

前年度から町民 1 人当たり純経常行政コストが 1 万 3 千円増加しています。金額が小さいほど効果的な行政活動が行われていることを示します。



【用語説明】

※退職手当引当金繰入：当該年度に引当金として新たに繰り入れられた分に相当する金額です。

※物件費：旅費、消耗品費、光熱水費、通信運搬費、委託料など。

※他会計への支出：特別会計等への繰出金。

※補助金等：補助金、交付金、負担金など。

※経常収益：行政サービスの対価として得られた「使用料、手数料」、「分担金、負担金、寄附金」を計上しています。

※純経常行政コスト：資産形成に結びつかない行政サービスの経費から受益者負担などの収益を差し引いた金額です。町税や地方交付税などの一般財源で賄わなければならないコストを表しています。

【純資産変動計算書】

貸借対照表の「純資産の部」に計上されている数値の会計年度中の増減を示したものです。

(単位：千円)

| | | |
|------------------|--------------------------|------------|
| 前年度末純資産残高 A | | 4,057,782 |
| 本年度純資産変動高 B | | △538,079 |
| B の 内 訳 | 1 純行政コスト | △3,261,050 |
| | 2 税金等(地方税、地方交付税、地方贈与税など) | 2,262,774 |
| | 3 補助金等(国庫支出金、県支出金等) | 460,196 |
| | 4 その他 | — |
| 本年度末純資産残高 A+B | | 3,519,703 |

【資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)】

会計年度中の資金の流れを示すもので、どのような分野で資金を必要としているかを表示しています。

(単位：千円)

| | | |
|------------------|------------------------------------------------------|----------|
| 前年度末資金残高 A | | 282,383 |
| 本年度資金収支額 B | | △65,896 |
| B の 内 訳 | 1 業務活動収支 税金と職員の給与・施設の管理・物品の購入など、 通常の業務活動に関する収支 | △72,470 |
| | 2 投資活動収支 町の施設や道路などのインフラの建設、 基金の積立・取崩に伴う収支 | △152,714 |
| | 3 財務活動収支 地方債の発行・償還の収支 | 159,288 |
| 本年度末資金残高 A+B | | 216,487 |

業務活動とインフラ整備の資金を借金(地方債の発行)に依存していることがわかります。

【用語説明】

※本年度末資金残高：本年度資金収支額に前年度末資金残高を加えた、本年度末の資金残高です。これが翌年度に繰り越されると、翌年度には「前年度末資金残高」として表示されます。